

教育制度、階層移動および人的資本蓄積の政治経済学的分析

内田雄貴 *

概要

公教育と私教育が同時に存在する場合、階層移動の増減はどのようになるだろうか？ また、その増減はどのような要因によって決まるだろうか？ これらの疑問に答えるために本論文は、2種類の所得階層が存在し、公教育と一括給付が投票によって決まるような、2期間世代重複モデルを用いて分析を行った。分析を通じて、以下の2つの結果を得た。(1) 公教育と私教育が同時に存在する場合、公教育のみの場合と比べ、投票により決まる一括給付の水準は減り、公教育の水準は増える。(2) 階層移動の時間的推移は、低所得者と高所得者の政治的影響力によって決まる。低所得者の政治的影響力が強いとき、階層移動に対する公教育の影響力が強く、階層移動は上がり続け、長期的には高い水準に収束する。一方、高所得者の政治的影響力が強いとき、階層移動に対する私教育の影響力が強く、階層移動は振動を繰り返しながら、長期的には低い水準に収束する。

JEL Classification: H52; I24; J62

* 大阪大学大学院経済学研究科